

大阪公立大学 森之宮キャンパス開設記念イベント

Osaka Asia Roundtable 2025

大阪アジアラウンドテーブル 2025 開催報告

2025年11月27日 | 大阪公立大学 森之宮キャンパス

概要

2025年11月27日、大阪公立大学森之宮キャンパスにて、「Osaka Asia Roundtable 2025」を開催しました。

本会議は、高齢化、急速な都市化、気候変動といった地域的・世界的な都市課題に対し、各国のベストプラクティスやソリューションを持ち寄り、国際協力を一層強化することを目的としています。政策、テクノロジー、地域イノベーションを結びつけ、持続可能でレジリエントな都市の未来像について、分野横断的な議論が交わされました。

会議は「ヘルスケア（認知症）」「デジタル」「防災（DRR）」の3つのテーマセッションで構成され、OECD、UNDRR、APEC、UCLG ASPACといった国際機関や、アジア各国の政府関係者や大学研究者、第一線で活躍する民間の実務者等が参加し、具体的な事例に基づく実践的な議論が展開されました。

開会挨拶



大阪公立大学 櫻木弘之 学長



公立大学法人大阪 丸尾利恵 理事

開会にあたり、大阪公立大学の櫻木弘之学長が挨拶に立ち、2025年9月に開設された森之宮キャンパスが、地域社会と世界をつなぐ知の拠点として機能することへの期待を述べました。大学が都市のシンクタンクとして政策立案とイノベーション推進を結びつける役割を担うことの重要性を強調し、本会議がその第一歩であると位置づけました。

続いて、公立大学法人大阪の福島伸一理事長（丸尾利恵理事による代読）は、大都市圏が直面するインフラの老朽化や人口構造の変動から生じる格差拡大といった課題に触れ、国境を越えた知見の共有と長期的なパートナーシップの構築の重要性を強調しました。また、本会議が一回限りの集まりではなく、継続的な交流と信頼の構築、そして長期的なパートナーシップの基盤となることへの期待を述べました。

セッション1：ヘルスケア（認知症）

アジアにおける認知症包括ケアの重要性と展望

大阪市福祉局精神神経科担当部長兼医務主幹の内田健太郎医師がモデレーターを務め、急速に進む高齢化と認知症有病者の急増をもたらす医療・社会的課題について議論が行われました。大阪市では人口の25.5%が65歳以上であり、全国平均を上回る単身高齢者の割合が深刻な課題となっています。各国の現状と取り組みを共有し、国際的な連携の可能性を探りました。

冒頭、内田医師から大阪市における単身高齢者の増加や認知症包括ケアの現状、地域包括ケアシステム構築に向けた課題が提起されました。日本の取り組みについては、厚生労働省保険局医療介護連携政策課長の山田章平氏からのメッセージを代読する形で、国民皆保険制度の概要とマイナンバーカードを活用した医療DXの推進が紹介され、個人の医療データを安全に統合活用したパーソナライズされたケアの実現に向けた展望が共有されました。

続いて、アジア5カ国の研究者・実務者から各国の現状が報告されました。インドネシアからは推定約140万人の認知症患者のうち60%以上が未診断である現状や、急速な高齢化に伴う都市と地方の二重の負担、地域密着型ケアモデルの構築に向けた取り組みが共有されました。マレーシアからは高齢者の11～12人に1人が認知症を有する実態を踏まえ、2024年に策定された国家認知症行動計画（2023–2030）の4つの戦略的柱や、ペナン州でのAge-friendly Cityの取り組み、プライマリケアにおける統合的ケアの推進が報告されました。

フィリピンからは人口の約25%が認知症の危険因子であるAPOE E4遺伝子変異を保有するという研究知見に基づく地域疫学研究や、社交ダンスを活用した多要素介入による認知機能向上プログラムの実践が報告されました。シンガポールからは「Healthier Singapore」「Age Well Singapore」「ActiveSG」を通じた予防医療・アクティブエイジングへの転換と、150を超える地域センターでの高齢者向け活動の展開、血中バイオマーカー等の最新研究動向が共有されました。

台湾からは年間106億ドルを超える認知症ケアコストの現実を踏まえた「Dementia Friendly Taiwan 777」目標や、2024年時点で認知症診断率が60.61%に達した成果、階層化されたケアシステムなど、認知症にやさしい社会づくりに向けた政策と市民団体の取り組みに加え、Chang Gung Memorial Hospital (CGMH) からは、大規模言語モデル (LLM) を活用して電子カルテから治験適合患者を迅速に抽出するAIプラットフォームが紹介されました。

こうした活発な議論を踏まえ、大阪公立大学の樋口真人教授からは、血液・デジタルバイオマーカーとPETイメージングを組み合わせた次世代の認知症診断ワークフローと、「治験即応コホート・データセット (trial-ready cohort and dataset)」の構築構想が提唱されました。また、アジア地域での精密医療連携を目指すPREMIA (Precision Medicine Asia) の枠組みを通じた国際共同研究の展望が示されました。セッションの締めくくりとして、大阪公立大学から、2027年に開設予定の大阪健康長寿医学科学センターが、研究所・専門病院を一体化した認知症研究と医療・介護の国際連携拠点として紹介されました。



セッション2：デジタル

都市開発におけるデジタル技術活用とその課題について

「Urban Transformation for 2030, Designing Sustainable Public Services」をテーマに、スマートシティのパイロットプロジェクトから都市全体への持続可能なサービスへの移行、モビリティ・エネルギー・データインフラを長期的に支える官民連携とビジネスモデル、そして都市管理を変革するAIとデータの活用について、アジア各国および世界の専門家がマルチステークホルダーの視点から議論を行いました。

大阪府からは、ORDEN（大阪広域データ連携基盤）を通じたデータ駆動型の都市づくりや、行政手続きを自動化し住民の負担を軽減する「AIエージェント」の導入構想が共有されました。また、生成AIの普及に伴う電力需要の増加を見据え、デジタルインフラ拡張のための官民コンソーシアム設立の重要性が語られました。

続いてアジア各国からは、タイの「Digital Catalogue」を通じた行政調達の迅速化・税制優遇や、「Smart City Competitiveness Index」を用いた都市間のポジティブな競争と実装の加速化について発表されました。インドネシアからは国家の長期・中期開発計画に基づくスマートシティ推進に加え、持続可能な都市開発に向けた代替資金調達スキームをまとめた「Pocketbook」の策定など、資金面からのアプローチが提示されました。ベトナムからは国家データセンターの設立や、科学技術イノベーション法の施行を通じたオープンデータガバナンスの構築、そしてスタートアップと政府の連携によるAI政府の推進が強調されました。台湾からはASUS等と連携した高セキュリティなAIデータセンター基盤の構築を通じ、政府や中小企業がクラウドやサーバー間を柔軟に移行しながらAIを活用できるインフラ支援の取り組みが紹介されました。

グローバルな視点と都市間連携については、UCLG ASPACからアジアにおける分断されたガバナンスや不平等といった制度的制約を乗り越えるため、短期的な協力から脱却し、オープンデータやAI倫理に関する共通の地域フレームワークを構築することの必要性が提起されました。英国・シンガポールの事例を踏まえたデジタルガバナンスの議論では、公共部門がイノベーションの触媒として機能するための「4つのI（Intelligence, Insights, Investment, Infrastructure）」の枠組みが提唱され、シンガポールのオープンソース文化やロンドンのインフラ整備政策などが共有されました。また、OECDからはAI開発において「人間中心・包括性」を最優先事項とするOECD原則が示され、社会の分断を防ぐためのスキル投資や、公共部門によるAI投資の更なる拡大が推奨されました。また、大阪公立大学およびスマートビルディング共創機構（SBCO）より、キャンパスにおけるビルディングOSの実装事例と、日本におけるボトムアップ型の連携アプローチが示されました。複雑化する都市課題に対して単独の都市や国では解決が難しくなっている現在、都市を一般的なシステムとして再定義し、専門家と市民・地域社会を交えた学際的なアプローチを推進していくことの重要性が確認されました。



セッション3：防災（Disaster Risk Reduction）

気候変動時代のアジア防災－自治体・大学・企業の連携による持続可能なレジリエンス

本セッションは内閣府と大阪公立大学の共催で実施されました。「気候危機の時代における防災（DRR）」をテーマに、大阪公立大学の生田英輔教授がモデレーターを務め、事後対応型から持続可能な産業主導の解決策への転換について、技術革新と官民パートナーシップを軸に議論が展開されました。

冒頭、生田教授は、アジア各国が台風、洪水、地震など頻発・激甚化する災害に直面し、世界の災害被害の半分以上がアジアに集中している現状を強調しました。公的機関、民間企業、大学、地域社会をつなぐ都市レベルでのパートナーシップが不可欠であると訴えました。また、UNDRRからはビデオメッセージが寄せられ、中小企業のレジリエンス強化や「企業最高レジリエンス責任者ネットワーク」の構築といった成功事例が紹介されました。

続いて各国からの報告が行われました。APEC緊急事態対応能力構築センターからは、地震後の半導体産業の迅速な復旧経験や中小企業向けBCP能力構築の事例が紹介されました。シンガポールからは、海面上昇への対応として多省庁タスクフォースの設置、「ロングアイランド」プロジェクト、国際災害・緊急管理博覧会（SIDEX）を通じたグローバルネットワークの確立が示されました。ベトナムからは、洪水により1週間で108人が犠牲となった経験を踏まえ、63省を接続するデータハブの構築やAIを活用した早期警報のローカライズが提案されました。フィリピンからは、世界リスク指数で3年連続1位の現状を踏まえ、2023年施行の「官民パートナーシップ法」を通じた民間投資の促進と、地方防災基金（最低5%の割り当て）の活用が報告されました。マレーシアからは、洪水による年間約50億ドルの損失という課題に対し、議会の下に設立された「災害リスク管理に関する超党派議員グループ（APPGM）」が研究成果を政策・法整備に橋渡しする機能を果たしていることが紹介されました。また、アジア防災センター（ADRC）からは、「Sentinel Asia」を活用した地球観測画像の共有や、33の加盟国における防災担当者の能力構築の重要性が強調されました。

大阪公立大学の菅野拓准教授からは、災害時の避難所運営における歴史的課題を分析し、2025年5月に改正された災害対策基本法・災害救助法への貢献について報告しました。「餅は餅屋（専門家に任せる）」の概念に基づき、民間部門やNGOなどの第三セクターを災害救助システムに組み込み、社会保障の専門家が直接支援を提供できる仕組みへのパラダイムシフトが紹介されました。OECDからはAIとデジタルトランスフォーメーションを包括的なものとし、ブレンデッド・ファイナンスの活用により公共部門が財務リスクを分担して民間投資を促進する仕組みが提言されました。内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（国際担当）付主査の福角奈保氏は、2024年の能登半島地震でも活用されたデジタルプラットフォームやドローン、衛星、AIなどの先進技術を通じた日本の取り組みを紹介し、2027年仙台開催の「アジア太平洋防災閣僚会議（APMCDRR）」でのベストプラクティス共有を表明しました。最後に、生田教授はセッションを締めくくり、防災は単なる緊急対応ではなく、平常時からの社会設計の基本であると強調し、「持続可能な産業」としての大阪の役割への期待を表明しました。



閉会

大阪公立大学の平山雄太特任教授が全体を総括し、全てのセッションを通して、AIやデータプラットフォーム、分野横断的な連携に対する国際的な関心の高まりに言及するとともに、本会議の実現にご尽力いただいた共催機関、登壇者、参加者の皆様への感謝を述べました。そのうえで、本会議が継続的な国際パートナーシップの起点となり、来年度以降もこうした活動が続いていくことを宣言し、また、各参加者の賛同とともに会議は幕を閉じました。



大阪公立大学 平山雄太特任教授

セッション別 参加者集合写真



会場全体



セッション1：ヘルスケア



セッション2：デジタル



セッション3：防災

【発行】

2026年3月

大阪アジアラウンドテーブル実行委員会

【問い合わせ先】

大阪公立大学 産学官民共創推進室

Email: gr-sngk-omu@omu.ac.jp